

特許調査の3段階進化：生成AIと人が共創する知財実務の未来

第1段階：従来調査（人カペース）



調査員が検索式を設計し、商用DB等でヒットした文献を一件ずつ精査して判断する、経験とスキルに依存した手法です。

第2段階：島津製作所型（生成AIによる一次処理）



ペテランの判断ロジックをプロンプト（形式知）化し、AIがスクリーニングや要約を行い、最終判断のみを人が行うモデルです。

島津製作所の革新的成果（2025年度実績）

年間**8,000万円**の外部コスト削減

知財エキスパートの思考プロセスをプロンプト化（形式知化）することで、大幅なコストダウンに成功しました。

他社特許スクリーニング手作業**90%**削減

生成AIが権利範囲の有無を評価し、報告と共にリスト化する仕組みにより、大幅な効率化を達成。

発明届出工数**50%**削減

専門家チームの高質な判断ロジックをAIに組み込むことで、現場の業務負担を手減させました。

第3段階：AIエージェント型（自律的ループ）



発明開示書をアップロードするだけで、AIが検索式生成からレポート作成までを自律的に行い、人は監査役に徹する最新の形態です。

調査タイプ別のAI委任度とリスク

調査タイプ



新規性調査：AI委任度【高】

目的

出願前の先行技術把握

見落としコスト

中（拒絶・費用損）

推奨ガバナンス

HOTL（監視付き自動化）運用が適しています。



無効資料調査：AI委任度【中】

登録特許の無効化

高（無効主張失敗）



FTO調査（侵害予防）：AI委任度【低】

他社特許の侵害回避

致命的（差止・賠償）

ガバナンスとリスク管理



HITL / HOTL の使い分け

AIの出力を人が検証する「HITL」と、AIが自律処理し人が監視する「HOTL」を、調査リスクに応じて設定する必要があります。



ハルシネーションと「野良AI」への対策

架空の文献を提述するリスクや、社員が許可なく機密情報を入力する「野良AI」を防ぐため、セキュアな環境と利用ポリシーの整備が不可欠です。